

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484</a>

松江市

一日

松江市

44/9/27

北米新聞

9月25日 松江市 <sup>に開かれた</sup> 43 日以内  
43 総理発言 (沖縄関係)

~~9月25日 松江市 43~~  
(各紙報道を総合する)

44.9.27  
米. 北一

1. 11月のニソン大統領との会談を通じ、沖縄の  
早期返還の結果が上からなかったら、責任を  
由るに負う。

2. 日米関係の友好と信頼の基礎を立つ沖縄返還  
交渉を進めるとは、最も短い道である。確  
信に許合いをおぼせた。この許合いは軌道に  
乗り、米國世論も米田政府も沖縄問題に対

する理解を深めつつある。

3. 向端交渉は容易ではない。ベトナム問題、  
朝鮮半島の単独な国際橋筋は依然として

覆く、沖縄の米軍基地がわが国には極  
東の安全確保に果しつる役割りの重要性は

いふのみ高く評価せらるる。

4. かしらから、アシアの平和と繁栄の基礎は  
日米兩國の協力関係にある。日米兩國が

強固な協力関係を維持すればアシア  
の安定はより不可欠の要因である。従って沖

縄の早期返還は日米間の相互理解を深  
め、そのポイント・シークをさらに強化し、アシア

の未来と発展と促進と確信する。この信念  
と國民世論を背景に、ニソン大統領と話し

合い、沖縄の早期返還を実現する決意が  
ある。

5. 沖縄返還が実現した場合、よわわ日本国民  
議の将来にこのこと（F）の意味を持つのか

という点を国民各位に考へて頂きたい。  
（沖縄の祖国復帰が実現すれば、吾輩共は日本

国の一員となるというところ。）

6. 11月の訪米に改定された問題はあるか  
よわわには非核三原則を憲法にあり、この英

比案はいい。よわわの問題はこれに今回の  
外相訪米で、今への共同声明で処理された

と通すかという。

7. 専断協定はいつか入るのか。在米よわわ  
という条件は何かと印が下りた。定めた答は

合い。同意を争うという立場で自主的に  
決めるという一言に過ぎる。へんげへの沖縄の

米軍の作戦行動を認めるかという案があるが  
沖縄が実際に返還された時には和平は成

立しないと思ふ。